

香川県の人口減少の現状とビジネス面からの問題点

一般社団法人日本経営士会会員
岩井社会保険労務士事務所
岩井 美喜夫

先日、知人が SNS で香川県の人口減少を憂っていました。そこで、今後香川県の経済において、様々な問題が出ると思い、問題点などをピックアップしてみました。現在、香川県の推計人口は、近年一貫して減少が続いています。県の公表では、2025年4月1日時点で約91万人となっており、2000年前後に約103万人でピークを迎えて以降、20年以上減少の一途をたどっています。このまま減少が続くと、香川県の人口は2040年前後には約77万~81万人規模まで縮小すると見込まれており、2015年頃から2040年までに2割強減るという見通しが示されています。また年齢構成を考えると、2040年には老年人口比率が4割近くに達し、生産年齢人口の比率は5割程度まで低下するのではないかとされています。その原因の一つとして、若者の流出と高齢化が同時進行していることが特徴です。そこで、香川県の人口減少をビジネス面にスポットを当ててみました。人口減少と高齢化が、香川県のビジネス環境に与える影響は大きく分けて三つあるのではないかと考えました。

まず一つ目として、市場規模の縮小です。総人口が減ることで、県内市場をターゲットとする消費財やサービスの牌は確実に小さくなってきます。特に若者向けビジネスや量販モデルは、従来の計画を見直し、人口減少を見越したものにせざるを得ません。

続いて二つ目は、労働力不足の深刻化です。2040年にかけて総人口が減る一方で、75歳以上人口は2015年から2025年にかけて大きく増加しており、その後も高水準が続くであろうと思われます。いわゆるインバウンド効果などに代表される観光や、農業、漁業など、従来より人手に依存してきた業界では人材確保が最大の課題になってくると思われます。すでに宿泊・観光業ではデジタル技術を用いた省人化やDX化の取り組みが進められているのが現状です。

三つ目は、地方での競争の激化です。人口が減少する中で、各地域も企業誘致や、それに関連する人口増に力を入れています。香川県東部や島嶼部では、大都市圏とのビジネスマッチングによる活性化策が行われており、各地域との連携が企業にとって大きなテーマとなっていると思われます。

では、どのように打開していくかを考えると、人口減ではありますが香川県ならではの強みがあるのではないかと考えました。まずは地理的優位性です。本州との交通アクセスも比較的良く、コンパクトなところがゆえに移動時間・コストを抑えやすい環境があります。これは物流や広域サービスにとって大変有利なところだと思われます。

次に考えられるのが観光面です。直島など瀬戸内の島嶼部を中心とするアート・観光資源は国際的にも知られ、外国人宿泊者数が多い県となっています。人口減でも、人を呼べる点では、人口減による経済縮小を補う重要な要素ではないかと考えます。さらに、農業、漁業分野では従事者数が減少する一方で、農業、漁業産出額は一部で増加しており、生産性向上や高付加価値化の余地が大きいように思います。

以上のようなことから、人口減少が続く中、「量より質」という発想大切ではないかと思えます。香川県でビジネスを考える際には、次の三点が重要な戦略軸になります。香川県の将来推計人口や高齢化率のデータを踏まえて、生活の維持や持続可能性に直結するなかで、ビジネスとしても成り立つモデルを構築していくことが重要になってくると思えます。

以上

